

■ 2022年度株主優待制度について

当社は、株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、今後もより多くの株主の皆さまに当社株式を長期に保有していただける魅力あるものとするを目的に、株主優待制度を実施しております。

株主の皆さまには、保有されている株式数および期間に応じて下記ポイントを付与、広島県特産品(40品程度を予定)または広ガスポイントの中から好きな優待品をお選びいただくことができます。広島県ならではの特産品の魅力をお楽しみください。

【株主優待ポイント表】

保有株式数\保有年数	3年未満保有	3年以上保有
500株以上1,000株未満	1,000ポイント(1,000円相当)	2,000ポイント(2,000円相当)
1,000株以上2,000株未満	3,000ポイント(3,000円相当)	4,000ポイント(4,000円相当)
2,000株以上5,000株未満	5,000ポイント(5,000円相当)	6,000ポイント(6,000円相当)
5,000株以上	8,000ポイント(8,000円相当)	10,000ポイント(10,000円相当)

【対象となる株主さま】

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された500株(5単元)以上を保有されている株主さま

【送付時期】

毎年1回、定時株主総会終了後の6月下旬に、優待品カタログをお送りします。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会 3月31日
 剰余金の配当 期末 3月31日
 中間 9月30日
 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定める日

公告方法 電子公告
 公告掲載アドレス <https://www.hiroshima-gas.co.jp/>
 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞および広島市で発行される中国新聞に掲載します。

単元株式数 100株
証券コード 9535
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 同上
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
 大阪証券代行部
 〒541-8502
 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 TEL 0120-094-777(通話料無料)

株主さまへのご案内

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 単元未満株式をご所有の株主さまにつきましては、ご所有の単元未満株式の買い取りを当社にご請求できる「単元未満株式買取請求制度」または単元株式(100株)にまとめるため、単元株式数に不足する数の当社株式の買い増しを当社にご請求できる「単元未満株式買増制度」のご利用が可能です。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株主のみなさまへ

第168期 報告書

2021年4月1日~2022年3月31日



広島市南区皆実町二丁目7番1号
<https://www.hiroshima-gas.co.jp/>



この報告書の印刷・製本する際の電力100kWhは、自然エネルギーでまかなわれています。



見やすいユニバーサルフォントを採用しています。

広島ガス株式会社

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて 事業基盤を改革・強化してまいります。

平素は、当社グループの事業運営につきまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、設備投資等に一部持ち直しの動きが見られたものの、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりなど、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、ガス・電力市場の小売全面自由化に伴う事業者間競争の進展、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化の加速等、ガス事業を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、当社グループは、「地域社会から信頼される会社をめざす」という経営理念に基づき、2030年に向けて、「広島ガスグループ2030年ビジョン」および「広島ガスグループこのまち思い SDGs実行宣言 ～笑顔あふれる未来へのAction～」の実現に向けた取り組みを着実に進めていくとともに、更にその先の2050年に向けて、昨年11月に策定した「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」の実現へ挑戦してまいります。

2022年度中期経営計画では、ガス体エネルギーの積極的・効率的利用による累積CO₂の低減に邁進するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた事業基盤の改革・強化を通じて、

地域社会と共に発展する企業グループをめざしてまいります。

当期の連結売上高につきましては、ガス販売単価の上昇等により、前期に比べ4.8%増加の76,802百万円となりました。連結経常利益は、原油価格上昇に伴う売上原価の増加はありましたものの、持分法による投資利益の増加等により、前期に比べ33.1%増加の4,616百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少等により、前期に比べ30.5%減少の3,662百万円となりました。

期末の配当金につきましては、安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、1株につき5円とさせていただき、6月3日にお支払いを開始しております。

当社グループを取り巻く今後の経営環境は予断を許さないものの、引き続きグループ一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

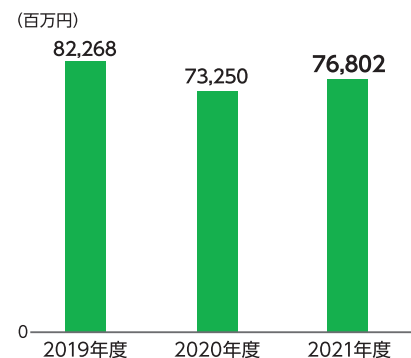
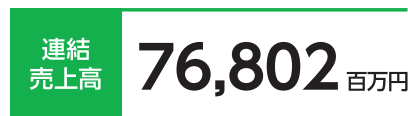
2022年6月



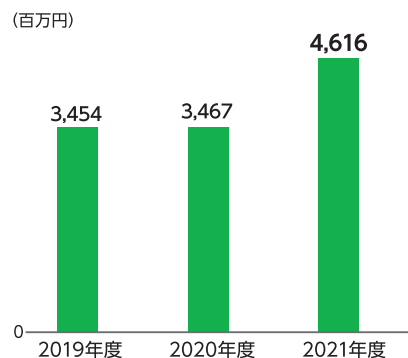
代表取締役社長

松藤 研介

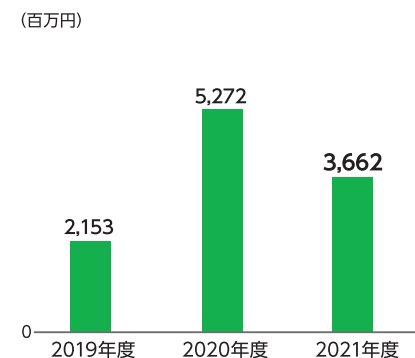
第168期の経営概況



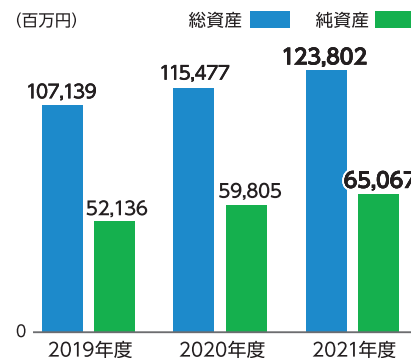
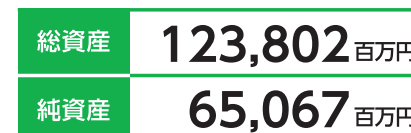
ガス販売単価の上昇等により、前期に比べ4.8%増加しました。



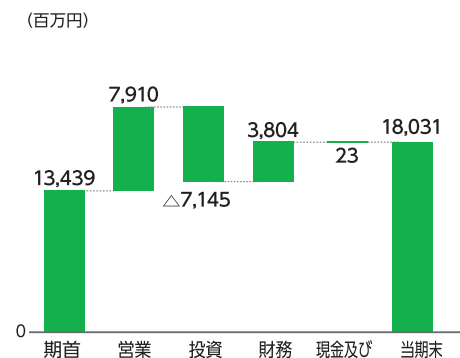
持分法による投資利益の増加等により、前期に比べ33.1%増加しました。



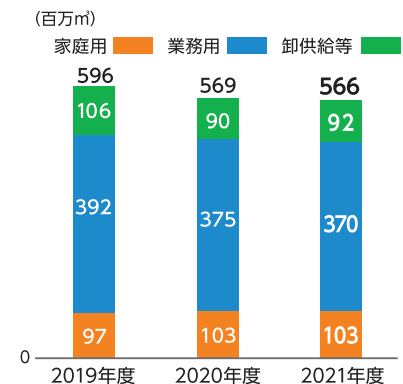
特別利益の減少等により、前期に比べ30.5%減少しました。



総資産は、現金及び預金の増加等により、前期末に比べ7.2%増加しました。
純資産は、利益剰余金の増加等により、前期末に比べ8.8%増加しました。



現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4,592百万円増加の18,031百万円となりました。



卸供給等の販売量の増加はあったものの、業務用の販売量の減少等により、前期に比べ0.6%減少の566百万m³となりました。

「2030年ビジョン」および「SDGs実行宣言」の実現に向けた経営施策の推進

当社グループは、2018年10月に策定したグループ経営ビジョン「2030年ビジョン」および2020年10月に策定した「広島ガスグループ このまち思い SDGs実行宣言」の実現に向けた経営施策を推進していきます。

2030年ビジョン達成につながる事業活動と、国連で2030年までの目標として採択されたSDGsを共通の目標と捉え、これまで展開してきたESGを意識した不断の取り組みを強化し続けていきます。

▶「2030年ビジョン」および「SDGs実行宣言」の詳細は、下記URLまたはQRコード*からご覧ください。

【2030年ビジョン】

https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/ir/management/management_06.html

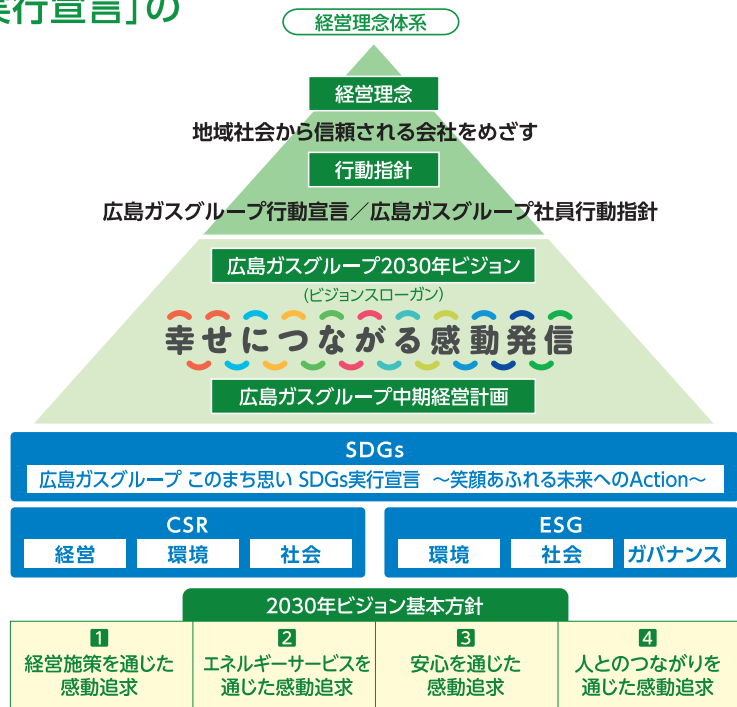


【SDGs実行宣言】

<https://www.hiroshima-gas.co.jp/sdgs/>



*QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」の推進

当社グループは、2021年11月に「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」を策定しました。

2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップとして、「ガス」「電気」「環境」の3つを柱としたCO₂排出量の低減と吸収の取り組みを推進します。

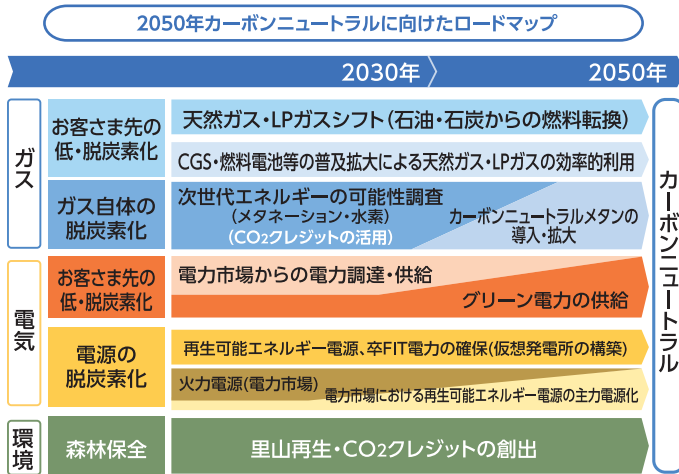
▶「2050年カーボンニュートラルへの取り組み」の詳細は、下記URLまたはQRコード*からご覧ください。

【2050年カーボンニュートラルへの取り組み】

https://www.hiroshima-gas.co.jp/com/w_new/release/2021/image/carbon1105.pdf



*QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



総合エネルギー事業の更なる普及拡大に向けた取り組み

当社グループは、昨今の地球温暖化対策への社会ニーズの高まりを受け、カーボンニュートラルLNGの調達や再生可能エネルギーの普及拡大を通じて省エネ・省CO₂に貢献するとともに、エネルギー供給周辺サービスの強化・充実を図ることにより、総合エネルギー事業の更なる普及拡大を図ります。

2022年1月には、当社初となるカーボンニュートラルLNGを導入し、天然ガスの採掘から液化、輸送、再気化、お客さま先での燃焼に至るまでの工程で発生するCO₂をマレーシアLNG社が保有するCO₂クレジットを活用して相殺(カーボン・オフセット)したLNGを購入することにより、カーボンニュートラルな都市ガスとして、2022年4月から大口のお客さまへ販売を開始しました。



2022年1月に廿日市工場に入港したカーボンニュートラルLNG積載船

脱炭素化・累積CO₂低減に向けた取り組み

当社グループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの導入加速、メタネーション・水素利用等の次世代エネルギーの研究や森林保全等、環境への貢献につながる事業展開を通じて、脱炭素化・累積CO₂低減に資する施策を着実に推進します。

2021年4月には、バイオマス発電方式の海田発電所が営業運転を開始しており、更に、当社が林野庁や地域の森林組合等と連携した森林保全の取り組みを活用して取得した広島県内の森林地の未利用木材を海田発電所へ燃料として供給するなど、再生可能エネルギーの導入加速と、それを補完する森林保全等により脱炭素化・CO₂削減に貢献してまいります。



海田発電所

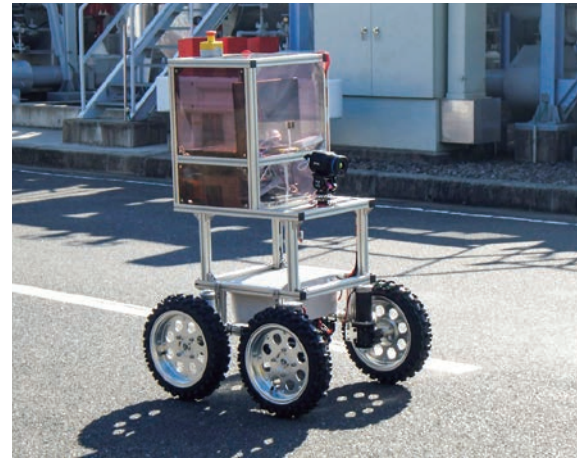


「広島ガス竹原の森」の未利用木材を有効活用

レジリエンスの強化に向けた取り組み

当社グループは、広域保安体制の拡充、経年導管の取り替え促進および保安周知の強化等による保安レベルの向上、災害時の早期復旧手法の検討等による災害対策の強化を図るとともに、導管インフラの整備等による安定供給の強化、LPガス事業における物流体制の強化、デジタル技術を用いたスマート保安への対応等、安心安全の更なる追求により、レジリエンスの強化を図ります。

2021年12月には、廿日市工場においてローカル5G等を活用した保安業務の高度化をめざす実証実験を開始しており、今後も橋梁・ガスホルダー点検等の高所作業におけるドローン活用を検討するなど、デジタル技術を用いたスマート保安への対応に継続して取り組めます。



廿日市工場での実証実験に使用される走行ロボット

「このまち思い」な「まちづくり」への貢献に向けた取り組み

当社グループは、「ひと思い活動(次世代教育・スポーツ振興等)」、「くらし思い活動(まちづくり・芸術文化の発展および地域価値向上等)」、「環境思い活動(CO2排出削減・省エネ、環境・地域保全活動等)」に取り組むなど、「このまち思い」な「まちづくり」への貢献に向けた活動を推進します。



当社バドミントン部によるバドミントン普及活動



当社スキー部所属の竹内選手が「ひろしま雪山誘客促進協議会」に寄贈した子ども用スノーボードの無料レンタル活動

会社の概況

株式の状況 (2022年3月31日現在)

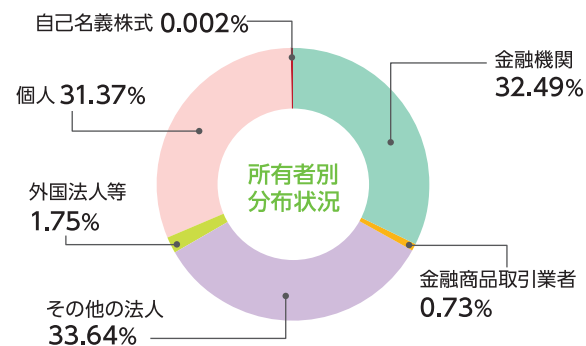
●発行可能株式総数	240,000,000株
●発行済株式の総数	68,242,319株
●1単元の株式の数	100株
●株主数	9,278名

大株主の状況 (2022年3月31日現在)

【株主名】	【持株数(千株)】	【持株比率(%)】
岩谷産業株式会社	7,607	11.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,077	5.97
明治安田生命保険相互会社	3,855	5.64
株式会社広島銀行	2,840	4.16
日本生命保険相互会社	2,376	3.48
広島電鉄株式会社	1,860	2.72
第一生命保険株式会社	1,557	2.28
西部ガスホールディングス株式会社	1,420	2.08
千田興業株式会社	1,381	2.02
広島ガス自社株投資会	1,238	1.81

注) 1.持株比率は、自己株式(1,686株)を控除して計算しております。
2.株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,430千株(持株比率3.56%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・広島銀行口)」ですが、当該株式は、信託約款の定めにより、株式会社広島銀行が議決権の指図権を留保しております)。

所有者別分布状況 (2022年3月31日現在)



会社概要 (2022年3月31日現在)

本 社 所 在 地 / 広島市南区皆実町二丁目7番1号
設 立 / 1909年10月30日
資 本 金 / 5,225,795,590円
従 業 員 数 / 681人
主 要 な 事 業 内 容 / ①ガス事業
②ガス器具の販売
③液化天然ガスの販売

役員 (2022年6月23日現在)

取締役・監査役		
代表取締役会長		田 村 興 造
代表取締役社長	社長執行役員	松 藤 研 介
取 締 役	常務執行役員	谷 村 武 志
取 締 役	常務執行役員	中 川 智 彦
取 締 役	常務執行役員	小 原 健 太 郎
取 締 役	常務執行役員	田 村 和 典
取 締 役	常務執行役員	大 和 弘 明
取 締 役		椋 田 昌 夫
取 締 役		池 田 晃 治
取 締 役		松 坂 英 孝
取 締 役		田 村 典 正
常 勤 監 査 役		高 崎 知 晃
常 勤 監 査 役		沖 本 憲 一
監 査 役		酒 見 俊 夫
監 査 役		秋 田 智 佳 子

執行役員	
常務執行役員	沖 田 康 孝
常務執行役員	吉 崎 直
常務執行役員	平 野 誠 宏
執行役員	三 宅 英 之 典
執行役員	判 谷 泰 典
執行役員	荒 田 秀 和
執行役員	清 水 義 彦